

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年9月21日

(第53期) 至 平成16年9月20日

マルサンアイ株式会社

(185036)

第53期（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成15年9月連結会計年度	99
平成16年9月連結会計年度	101
平成15年9月会計年度	103
平成16年9月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【事業年度】	第53期(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
【会社名】	マルサンアイ株式会社
【英訳名】	MARUSAN-AI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 村 鈆 爾
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地
【電話番号】	0564-27-3700
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月
売上高 (千円)	15,800,095	16,389,367	16,996,014	17,112,009	18,641,238
経常利益 (千円)	464,051	539,904	762,496	733,031	849,953
当期純利益 (千円)	244,462	142,386	304,219	268,619	306,482
純資産額 (千円)	1,559,240	1,692,224	1,978,955	2,161,586	2,439,831
総資産額 (千円)	14,356,427	14,919,247	15,742,814	16,379,679	16,567,338
1株当たり純資産額 (円)	154.67	159.93	187.08	205.04	229.70
1株当たり当期純利益 (円)	24.58	13.94	28.75	24.76	28.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	11.3	12.6	13.2	14.7
自己資本利益率 (%)	15.7	8.4	16.6	12.4	13.3
株価収益率 (倍)	—	23.9	14.6	21.6	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,910	766,821	913,712	803,755	791,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△861,685	△861,607	△650,067	△1,023,567	△1,545,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,248	76,258	284,101	△10,897	745,175
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	468,567	445,954	993,958	763,150	754,092
従業員数 (名)	366 [138]	369 [162]	372 [169]	367 [173]	372[224]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期より第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第53期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は第50期中に上場されているため、第49期の株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

5 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月
売上高 (千円)	14, 733, 255	15, 413, 277	16, 089, 489	16, 423, 528	17, 962, 172
経常利益 (千円)	323, 865	408, 875	652, 129	691, 807	854, 959
当期純利益 (千円)	123, 937	90, 659	223, 438	238, 035	291, 848
資本金 (千円)	523, 644	562, 144	562, 144	562, 144	562, 144
発行済株式総数 (株)	10, 080, 880	10, 580, 880	10, 580, 880	10, 580, 880	10, 580, 880
純資産額 (千円)	1, 588, 899	1, 697, 436	1, 869, 971	2, 076, 319	2, 377, 566
総資産額 (千円)	13, 995, 443	14, 507, 492	15, 042, 841	15, 846, 890	16, 011, 366
1 株当たり純資産額 (円)	157. 62	160. 42	176. 78	196. 93	223. 81
1 株当たり配当額 (円)	5. 00	7. 50	6. 50	6. 50	7. 50
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	12. 46	8. 87	21. 12	21. 86	27. 23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11. 4	11. 7	12. 4	13. 1	14. 8
自己資本利益率 (%)	7. 8	5. 3	12. 5	11. 5	13. 1
株価収益率 (倍)	—	37. 5	19. 9	24. 5	25. 3
配当性向 (%)	40. 1	84. 5	30. 8	29. 7	27. 5
従業員数 (名)	341 [114]	345 [137]	349 [139]	354 [155]	353[206]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第50期の1株当たり配当額には上場記念配当2.50円を、第51期の1株当たり配当額には50周年記念配当1.50円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期より第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第53期は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は第50期中に上場されているため、第49期の株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 6 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 平成14年9月21日をもって、マルサン商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和27年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC. を設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成4年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
平成4年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成5年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
平成5年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成5年7月	株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
平成7年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成8年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成9年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
平成9年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
平成14年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
平成15年12月	長野県東筑摩郡坂井村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
平成16年3月	群馬県利根郡月夜野町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
平成16年9月	本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。

3 【事業の内容】

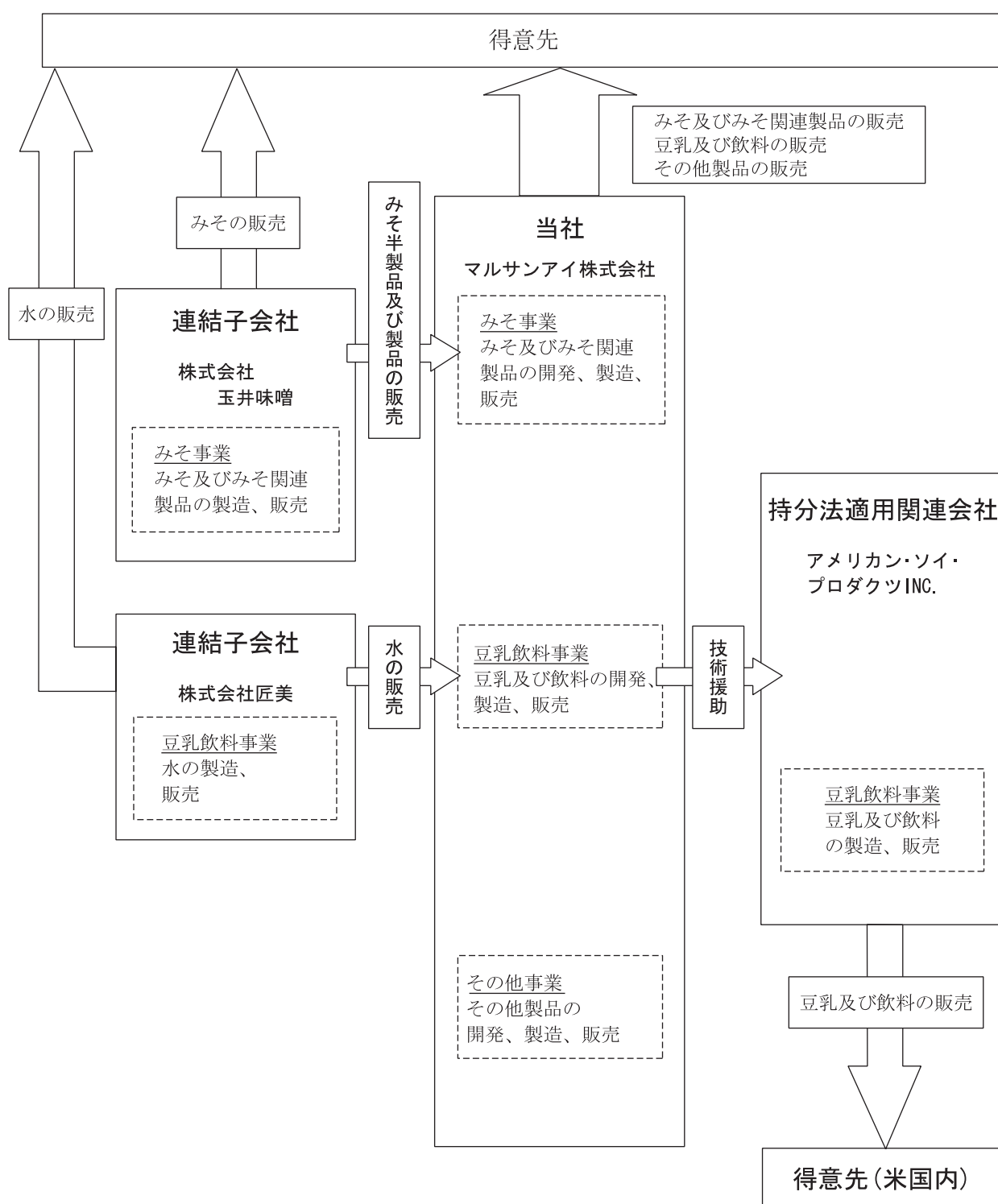
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社、株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成15年12月15日付にてマルサンアイ株式会社が株式会社玉井味噌全株式のうち80%を取得いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	水の製造・販売	100.00 (一)	水の生産委託、役員の兼任 3名、出向者1名、資金の 貸付、債務保証
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡坂井村	45,000	みその製造・販売	80.00 (一)	みその生産委託、役員の兼 務2名、債務保証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における豆乳、飲料 の製造・販売	27.78 (一)	豆乳飲料の技術指導、役員 の兼任2名、出向者3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	64[76]
豆乳飲料事業	71[84]
その他事業	—[—]
共通部門	237[64]
合計	372[224]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(29名)、パート従業員(53名)、人材派遣・業務請負(111名)及びアルバイト従業員(31名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 社外への派遣出向者(10名)は、含んでおりません。
- 4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353[206]	40.2	16.1	6,679,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(27名)、パート従業員(41名)、人材派遣・業務請負(107名)及びアルバイト従業員(31名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、出向者(12名)は、含まれておりません。
- 4 年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中336名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加による企業収益の改善傾向とともに、株式市場における株価の上昇など景気の先行きに明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用問題や所得、年金問題などの将来不安を背景に個人消費の低迷が続いており、力強い景気回復までには至りませんでした。

食品業界全般におきましては、アメリカでのBSE（牛海綿状脳症）感染牛の発生や、国内における鳥インフルエンザの発生などで「食」の安全・安心を脅かす事態が続き、厳しい経済環境の中で推移いたしました。

みそ業界におきましては、ここ最近、食生活の洋風化によって米の消費が伸び悩み、それに伴って味噌の需要が落ち込む状況が続いており、出荷量が5年連続で前年割れとなるなど、一段と厳しい状況となってまいりました。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まりを追い風に、テレビや新聞雑誌等いろいろなメディアにおいて豆乳の効能が取り上げられたこともあって引き続き出荷が好調であり、新たに参入する企業も増え、豆乳マーケットの拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が好調だったことにより売上高は、186億41百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は10億25百万円（前連結会計期間比10.7%増）、経常利益は8億49百万円（前連結会計年度比16.0%増）、遊休固定資産の減損会計適用による特別損失10百万円を計上した結果、当期純利益は3億6百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

なお、平成15年12月15日付けで、株式会社玉井味噌の株式を取得したことにより、同社は当社の連結子会社となっております。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあり、売上高は58億56百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業損失は56百万円となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を当連結会計年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前連結会計年度と同じように比較しますと、みそ事業の売上高は、59億92百万円（前連結会計年度比0.3%減）となります。

<生みそ>

主力銘柄である「味の饗宴」の出荷が引き続き好調だったものの、7月から8月にかけての記録的な猛暑による影響でみその出荷が落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は28,161トン（前連結会計年度比0.9%減）、売上高につきましては、販売単価の低下もあって46億円（前

連結会計年度比2.1%減)となりました。新製品として、化学調味料を使わず、みそとダシが持つ素材本来のおいしさを追求した「天然だし100%こうじみそ」、連結子会社である株式会社玉井味噌で作られたこだわりみそ「国産素材 匠」、同じく「昆布みそ」を発売いたしました。

<調理みそ>

新容器のスパウトタイプが好調で、売上高は、6億28百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。新製品として、ゴマの栄養がたっぷりの元気めんつゆ「ごまみそだれ」、ストレータイプのご湯スープシリーズで「坦々麺風味ごまみそ鍋スープ」、希釈タイプのご湯スープシリーズとして「白菜をおいしく食べるキムチ鍋」と「大根をおいしく食べるみそ鍋」、リキャップ付きの調理みそシリーズの品揃えとして「もろみみそ」と「国産ゆず使用ゆずみそ」を発売いたしました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を当連結会計年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前連結会計年度と同じように比較しますと、調理みその売上高は、7億64百万円（前連結会計年度比8.4%増）となります。

<即席みそ>

猛暑の影響で生みそ類の出荷が伸び悩む中、簡単・便利な即席みそは比較的堅調に推移し、売上高は、6億26百万円（前年同期比4.0%増）となりました。新製品として、香りの良い信州米みそにうまみの強い三州豆みそをあわせたコクのある即席みそ汁「信州あわせみそ汁10食」、コクとうまみの強い三州豆みそを使用した「三州赤だし10食」、信州産の米みそを天然だしで仕上げた即席みそ汁「がんもどきのみそ汁」を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、119億35百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、持分法による投資損失0.7百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

出荷数量は、49,150キロリットル（前連結会計年度比27.7%増）、売上高につきましても76億72百万円（前連結会計年度比25.9%増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、大豆の栄養がたっぷりの元気めんつゆ「豆乳ごまだれ」、豆乳を加えて仕上げたやさしい味わいの「豆乳ぜんざい」を発売いたしました。

なお、関東工場（豆乳の製造）が平成16年3月に稼動いたしました。

<飲料>

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は38,958キロリットル（前連結会計年度比5.7%減）となりましたが、売上高につきましては、単価の高い受託生産品の増加などにより42億63百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。新製品として、中国江蘇省鎮江で作られている香醋を使用した健康飲料「香醋飲料」と、大豆を丸ごと使

った健康志向のお茶「大豆胚芽茶」を発売いたしました。連結子会社の株式会社匠美ではミネラルウォーターを使った新しい飲料として、「イソフラボンウォーター500ml」、「にがり水500ml」を発売いたしました。

③ その他事業

その他事業の売上高は、8億49百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は19百万円となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億35百万円を当連結会計年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前連結会計年度と同じように比較しますとその他事業の売上高は、7億13百万円（前連結会計年度比2.1%増）となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、754百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増大による売上債権の増加額385百万円、たな卸資産の増加額118百万円等マイナス要因があったものの、仕入債務の増加額188百万円、未払金の増加額125百万円等プラス要因もあり、791百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関東工場の開設、本社第4排水処理施設の新設等有形固定資産の取得による支出1,603百万円が大きく影響し、△1,545百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出400百万円があったものの、定期性預金払戻による収入1,428百万円（預入による支出を差引後1,238百万円）があり、745百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,892,451	97.0
豆乳飲料事業	12,041,454	115.0
その他事業	688,744	116.6
合計	18,622,651	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年3月に関東工場(豆乳飲料事業)を新設したため、生産能力が増加しております。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	74,811	94.5
合計	74,811	94.5

- (注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,856,217	97.5
豆乳飲料事業	11,935,393	114.7
その他事業	849,627	121.5
合計	18,641,238	108.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	630,917	3.7	2,992,116	16.1

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 安全・品質対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなっており、当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成13年9月取得のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、みそ工場においてもISO9001の取得をいたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてまいりたいと思います。

(2) 豆乳の安定供給

最新の農水省食品油脂課の資料によれば、平成15年の豆乳生産量は、かつてブームだった約20年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだまだ伸びるとみています。

平成15年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、社内体制の整備を行うとともに、新工場の建設を含めた増産対策を検討してまいりましたが、このたび平成16年3月に群馬県利根郡月夜野町に関東工場（豆乳の製造）を開設いたしました。しかしながら、その後も豆乳の需要が予想以上に旺盛であり、再び生産が間に合わない状態が続いております。市場の状況を見極めながら設備投資も含めた生産体制の強化を早急に検討してまいります。

(3) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。
現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年12月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 売上高の季節変動について

当社グループは、みそ事業及び豆乳飲料事業を主な事業内容としておりますが、みそ事業については、比較的気温の低い冬期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、またお歳暮等の販促企画も集中することから、10月から12月（上半期）が最需要期となります。豆乳飲料事業は、比較的気温の高い夏期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、7月から9月（下半期）が最需要期となります。

しかしながら、当社グループの製品は嗜好品要素を兼ね備えているため、消費者の購買意欲増減又は天候による影響を受ける可能性があり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手乳業系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手乳業系卸会社との取り組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる可能性があります。

最近2連結会計年度及び当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

相手先	前々連結会計年度 自平成13年9月21日 至平成14年9月20日		前連結会計年度 自平成14年9月21日 至平成15年9月20日		当連結会計年度 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社雪印アクセス	1,379	8.1	1,862	10.9	—	—
伊藤忠商事株式会社	(注)3	(注)3	630	3.7	2,992	16.1

(注) 1. 平成15年10月1日より株式会社雪印アクセス（現株式会社日本アクセス）は、伊藤忠商事株式会社に帳合変更となっているため、各期間別に各社の実績を表示しております。

2. 株式会社雪印アクセスは平成16年4月1日に株式会社日本アクセスに商号変更いたしました。

3. 前々連結会計年度における伊藤忠商事株式会社及び当連結会計年度における株式会社雪印アクセスの金額は些少のため、記載を省略しております。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 子会社株式会社匠美の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しており、平成16年9月期決算において、売上高899,169千円、経常利益49,875千円、当期純利益28,475千円と順調に推移してきておりますが、未だ113,081千円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成16年9月20日現在、36,800千円の出資、38,000千円の貸し付け及び260,730千円の債務保証残高がありますが、子会社投資損失引当金として36,800千円、債務保証損失として33,000千円を計上しております。同社の債務超過については当社グループの経営課題として認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(5) 有利子負債依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成14年9月期52.5%、平成15年9月期48.7%、平成16年9月期45.4%と高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理、添加物の取扱いその他の製造工程及び販売等の管理運営を行う等、食品安全基本法、食品衛生法等を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題や社会全般の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、平成14年9月に当社の製・商品の配送を担当していたマルサン商事株式会社を経営合理化を目的として、当社と合併いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成9年2月から平成19年2月まで
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成14年9月21日から平成17年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動では、「豆みそK」「米みそK」など減菌みその減菌化技術の元になる「味噌の製造法」が、特許登録されました。また、独立行政法人農業技術研究機構及び太子食品株式会社と3者による共同出願をしておりました「リポ欠・サポニンの一部が欠失した大豆を使った加工食品」の国内特許についても特許登録されました。さらに新たに武庫川女子大福田満教授との共同研究から生まれた「オカラと魚油を組み合わせた脂質代謝改善用食品組成物及び食品」を特許出願いたしました。共同研究では、新たに山梨大学との取り組みがスタートいたします。

その他の研究活動として、減菌米みその商品化、大豆飲料の商品化技術、人への豆乳飲用による効果試験、安全性試験の取り組みを実施しております。乾燥オカラの食品化については食品用の微細化と細菌数低減が可能となり、「MSパウダーN」として開発いたしました。微生物分析につきましては、前連結会計年度に遺伝子の分析に使用する超高速遠心分離機を導入いたしましたが、同定迅速化による微生物管理と対策に品質保証面での効果が現れております。

商品開発部門では、設備面で調理設備の充実をはかっております。当連結会計年度におきましては、平成16年5月12日施行の「みその表示に関する公正取引規約」による表示変更、豆乳類のJAS規格、品質表示基準の見直しが進行しており、法令による変更や食品の安全に関する適切表示や親切表示など表示の改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、107,651千円（前連結会計年度比17.6%増）でありました。なお、研究室にて行っております基礎研究が各セグメントに共通する大豆であることから、研究開発費につきましては各セグメント毎に配分するのが困難であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

生みそでは、化学調味料不使用の「天然だし100%こうじみそ500g」、業務用商品として弊社特許を活用した米みその減菌みそである「米みそK 20kg」を業界に先駆けて開発いたしました。

即席みそでは、高付加価値商品の開発とフリーズドライ商品の育成に力を入れております。新製品として、「信州あわせみそ汁10食」、コクとうまみの強い三州豆みそを使った「三州赤だし10食」、具のボリューム感がある「がんもどきみそ汁(3食)」をそれぞれ開発いたしました。

調理みそは、みその用途開発への足がかりとして、夏の麺用たれとして「ゴマみそだれ200g」を開発いたしました。また好調な鍋シリーズ商品として「担々麺風味 ゴまみそ鍋スープ800g」、野菜売り場への野菜専用鍋みそシリーズとして「白菜がおいしいキムチ鍋150g」、「大根がおいしい

みそ鍋150g」を開発しました。さらにスパウトパウチの田楽みそ、酢みそ、からし酢みそ、ゆずみそシリーズの従来調理みそに味みその定番である「生姜風味・甘口仕立て もろみみそ100g」、日配用として「ゆず果汁使用ゆずみそ110g」を開発いたしました。

(2) 豆乳飲料事業

研究所では遺伝子解析による短期間での微生物同定技術を昨年度確立し、微生物の同定を数百種行い、迅速分析が要求される豆乳の品質対策や安全性対策に重要な役割を果たしております。遺伝子分析については、今後の応用が期待されます。基礎研究では臨床委託機関を通じて、豆乳摂取の人への効果試験、安全性試験を行っております。また、大豆飲料や豆乳技術を応用した新しい飲料への取り組みを行っております。

健康食品市場への豆乳飲料として、フォスファチジルセリン（PS）を使った「PS飲料ココア味125ml」を開発いたしました。豆乳の用途開発商品として、麺用「豆乳ごまだれ300g」、「豆乳ぜんざい160g」を開発いたしました。

飲料につきましては、黒酢や中国酢が再び活況を呈しており、「香醋飲料125ml」を開発いたしました。同時に飲料関係の底入れのため、大豆胚芽を焙煎したお茶とウーロン茶をブレンドした「大豆胚芽茶250ml」、「大豆胚芽茶1000ml」、100%ジュースの「オレンジ100 250ml」、「アップル100 250ml」を開発いたしました。

その他株式会社匠美ではミネラルウォーターを使った新しい飲料として、「イソフラボンウォーター500ml」、「にがりウォーター500ml」を開発いたしました。

(3) その他事業

その他事業におきましては、微細乾燥オカラの食品用への活用商材「MSパウダーN 10kg」を開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態

① 資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、74億84百万円となり、前連結会計年度に比べ5億58百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金（主に固定性預金の解約による）の減少12億47百万円によるものであります。使途につきましては、長期借入金の返済及び設備投資資金、運転資金であります。

その他、売上の増加により受取手形及び売掛金が3億82百万円、たな卸資産が1億37百万円それぞれ増加いたしました。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、90億82百万円となり、前連結会計年度に比べ7億45百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、設備投資による有形固定資産7億86百万円の増加と、投資有価証券の売却による1億50百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、85億19百万円となり、前連結会計年度に比べ10億57百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金1億97百万円増加と、短期借入金13億17百万円の増加（一括返済期日到来による長期借入金からの移動）、社債の償還による4億円の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、56億1百万円となり、前連結会計年度に比べ11億55百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金13億89百万円の減少（一括返済期日到来による短期借入金への移動）、退職給付引当金1億93百万円の増加によるものであります。

（資本）

当連結会計年度における資本の残高は、24億39百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金2億30百万円の増加と、自己株式処分による資本剰余金増加51百万円、自己株式減少29百万円及び持分法を適用した関連会社であるアメリカン・ソイ・プロダクツINC.の連結時に発生する為替換算調整勘定の減少37百万円によるものであります。

② キャッシュフローの分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載されておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

（売上高）

個人消費の低迷が続く厳しい経営環境の中、売上につきましては、7月から8月にかけての猛暑による影響でみそ事業における生みその出荷が振るわなかったものの、豆乳の出荷が好調だったため186億41百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

（売上原価）

豆乳の売上が好調であったため、売上原価も122億88百万円（前連結会計年度比9.1%増）と増加いたしました。売上高の増加率より売上原価の増加率がアップした要因といたしましては、みその単価が1キログラム当たり2円30銭下落したことと、主原料の大豆や包装資材などの原材料価格が原材料比率で1.3%上昇したこと及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

（売上総利益）

売上高の増加に伴い、63億52百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。売上総利益率は売上高の増加率よりも売上原価の増加率が0.2%高かったため、34.1%（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べて8.3%増加いたしました。主な要因としては、売上高の増加に伴い、販売運賃の増加（前連結会計年度比6.4%増）、販売促進費の増加（前連結会計年度比12.0%増）であります。なお、売上対比では28.6%と前連結会計年度比0.2%の減少となりました。

（営業利益）

豆乳の好調による売上高の増加によることと、売上原価は原材料、製造変動経費等の上昇で売上増加率を上回りましたが、販売費及び一般管理費が売上増加率を下回ったため、10億25百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

（営業外収益・費用）

営業外収益につきましては、投資有価証券の売却益が前連結会計年度に比べ11百万円増えたものの、デリバティブ評価益が30百万円減少し、90百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて支払利息が23百万円減少、たな卸資産処分損が11百万円減少し2億66百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は、連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、8億49百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。なお、売上高経常利益率は、4.6%であります。

（税金等調整前当期純利益）

昨年解約した厚生年金基金が清算され、剰余金16百万円を特別利益として計上いたしました。退職給付会計基準変更時差異償却額1億26百万円、設備増設に伴う固定資産除却損68百万円、減損会計導入による固定資産の減損損失10百万円の計上により前連結会計年度に比べて8百万円の特別損失が増加し2億5百万円となり、税金等調整前当期純利益は1億25百万円増加し、6億61百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

（法人税、住民税及び事業税）

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ46百万円増加、法人税等調整額も47百万円増加いたしました。

（当期純利益）

平成15年12月に株式会社玉井味噌の株式80%を取得し、少数株主損失6百万円を計上いたしました。以上の結果、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、3億6百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は1,381百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

みそ事業

カップみそ充填機増設及び代替に176百万円の設備投資を行いました。

豆乳飲料事業

関東工場建物及び機械設備等、本社第4排水処理施設新設に1,202百万円の設備投資を行いました。

その他事業

研究関連施設の拡充に2百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	製造 研究 その他	2,055,480	1,829,918	2,466,792 (59,206)	52,203	6,404,394	243[136]
関東工場 (群馬県利根郡 月夜野町)	豆乳飲料事業	製造	166,120	201,271	— (—)	2,828	370,220	3[18]
大門工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 その他事業	製造	6,124	7,750	— (—)	181	14,055	2[31]
東京支店 (東京都世田谷 区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	260	—	— (—)	875	1,135	24[4]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	41,542	—	66,023 (592)	2,329	109,895	26[4]
三河支店 (愛知県豊川市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	14,038	—	49,843 (471)	949	64,831	10[1]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	287	—	— (—)	417	704	16[5]

(2) 国内子会社

平成16年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	34,018	25,444	— (—)	52	59,515	5[8]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	27,027	7,438	— (—)	10	34,476	6[7]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡坂井村)	みそ事業	製造	37,581	19,725	28,933 (5,223)	209	86,449	8[3]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。
- (1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	2 式	5 年	36,195千円	143,696千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して中期事業計画の中で策定して毎年見直しを行っております。

なお、平成16年9月20日現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本 社 ・ 本 社 工 場 (愛 知 県 岡 崎 市 仁 木 町 字 荒 下 1 番 地)	みそ事業	みそ仕込 設備	119,500	—	自己資金及び借 入金等	平成16年 11月	平成17年 6月	老朽化に よる代替 のため能 力増加は ありませ ん。
			みそ製品 化設備	120,500	—	自己資金及び借 入金等	平成16年 10月	平成17年 7月	同上
		豆乳飲料 事業	豆乳仕上 設備	20,500	—	自己資金及び借 入金等	平成16年 12月	平成17年 8月	オカラの 食品化に 係る設備 の一環で あるため 増加能力 はありま せん。
			豆乳前処 理設備	440,000	—	自己資金及び借 入金等	平成16年 10月	平成17年 3月	同上
		その他事 業	従業員 厚生施設	65,000	—	自己資金及び借 入金等	平成16年 11月	平成17年 2月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,580,880	10,580,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,580,880	10,580,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月18日 (注)1	150,000	10,080,880	10,500	523,644	10,710	248,820
平成13年6月14日 (注)2	500,000	10,580,880	38,500	562,144	60,200	309,020
平成14年9月21日 (注)3	—	10,580,880	—	562,144	740	309,760

(注) 1 新株引受権の権利行使(グループ役員)

行使価格 140円

資本組入額 70円

2 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

募集価格 210円

引受価額 197円40銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

3 合併による増加

相手先名：マルサン商事株式会社

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、マルサン商事株式会社の発行済株式全部を消却しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	8	3	46	1	—	1,139	1,197	—
所有株式数(単元)	—	155	4	2,156	24	—	8,211	10,550	30,880
所有株式数の割合(%)	—	1.47	0.04	20.43	0.23	—	77.83	100.00	—

(注) 自己株式2,540株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に540株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	14.42
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	860,900	8.14
佐藤公信	千葉県花見川区宮野木台4-11-22	695,420	6.57
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426,830	4.03
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426,830	4.03
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416,300	3.93
下村鈆爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	262,000	2.48
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248,280	2.35
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169,800	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169,800	1.60
計	—	5,201,460	49.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,548,000	10,548	同上
単元未満株式	普通株式 30,880	—	同上
発行済株式総数	10,580,880	—	—
総株主の議決権	—	10,548	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が540株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行い、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭とすることを決定いたしました。

この結果、当期は配当性向27.5%となりました。内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	—	344	455	571	770
最低(円)	—	301	332	329	510

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年6月14日から名古屋証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、株価については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	700	710	700	730	770	710
最低(円)	691	700	680	698	651	655

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下 村 鈺 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 昭和43年2月 昭和60年9月 昭和62年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成8年12月 平成10年1月 平成16年2月	株式会社マツダオート名古屋入社 当社入社 運輸倉庫部長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社匠美代表取締役社長就任 (現任) アメリカン・ソイ・プロダクツ取 締役就任(現任) 株式会社玉井味噌取締役会長就任 (現任)	262
常務取締役	開発本部長	小 川 脩	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 昭和49年6月 平成5年9月 平成5年12月 平成7年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成15年12月	株式会社金久入社 当社入社 生産本部長 当社取締役就任 開発本部長(現任) 品質保証部長 当社常務取締役就任(現任) 株式会社匠美取締役就任(現任)	51
常務取締役	営業本部長 (兼) 健食部長	鍋 田 紘一郎	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 昭和44年2月 平成2年4月 平成2年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成15年12月 平成16年9月	日産プリンス自動車販売株式会社 入社 当社入社 商品開発部長 当社取締役就任 市場開発部長 営業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) 健食部長(現任)	43
常務取締役	管理本部長	鈴 木 擴 司	昭和20年3月7日生	昭和38年3月 平成2年9月 平成2年12月 平成5年6月 平成10年9月 平成11年9月 平成13年9月 平成15年12月	当社入社 関西営業部長 当社取締役就任 マルサンヘルスサービス株式会社 代表取締役専務取締役就任(出向) 管理本部副本部長 経営管理室長 管理本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	55
常務取締役	生産本部長	青 木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年12月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長(現任) 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	54
取締役	営業本部副本部長 (兼) 東日本 営業部長	小 柳 忠 義	昭和20年9月4日生	昭和45年3月 平成2年12月 平成4年9月 平成5年9月 平成12年9月 平成14年9月 平成15年12月	当社入社 関東営業部長 中部営業部長(兼) 名古屋支店長 関西営業部長 東日本営業部長 営業本部副本部長(兼) 東日本営 業部長(現任) 取締役就任(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長（兼）製造部長	三 浦 里 美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年12月	当社入社 生産購買本部長補佐製造、品質保証担当 生産本部副本部長（兼）製造部長（現任） 取締役就任（現任）	15
取締役	管理本部副本部長（兼）経理財務部長	大 河 内 宣 久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月	当社入社 生産購買本部長補佐生産管理、購買担当 生産本部副本部長（兼）購買部長 管理本部副本部長（兼）経理財務部長（現任） 当社取締役就任（現任）	15
取締役相談役	工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当	岩 月 博 保	昭和16年3月23日生	昭和34年3月 昭和59年2月 昭和62年12月 平成元年8月 平成5年12月 平成8年9月 平成13年9月 平成13年12月 平成14年9月 平成15年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. C.E.O. 就任（現任） 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当（現任） 当社取締役相談役（現任）	103
常勤監査役		鈴 木 治 夫	昭和23年3月3日生	昭和41年4月 昭和46年6月 平成4年9月 平成5年9月 平成6年3月 平成7年9月 平成8年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成16年12月	三河信用組合入社 当社入社 関東営業部長（兼）東京支店長 東京支店長 関東営業部長 営業管理部長 システム開発グループ部長 経営管理部長（兼）経営管理室長 管理本部副本部長 当社常勤監査役就任（現任）	8
監査役		畝 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	—
監査役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現任）	—
計						624

（注） 畝部泰則氏及び新井一弘氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月1回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 94,253千円

監査役の年間報酬総額 15,979千円（うち社外監査役3,000千円）

(注) 1. 取締役のうち、社外取締役はおりません。

2. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額49,174千円が含まれておりません。また、上記の他、退任取締役に対する退職慰労金47,000千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17,500千円

上記のうち、監査証明業務に係る報酬の金額は、17,500千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)及び前事業年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)及び当事業年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 9 月20日)			当連結会計年度 (平成16年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		2, 105, 116			858, 092	
2 受取手形及び売掛金	※ 5		4, 283, 471			4, 666, 062	
3 たな卸資産			1, 066, 552			1, 203, 723	
4 繰延税金資産			320, 280			346, 334	
5 その他			272, 356			415, 319	
貸倒引当金			△5, 507			△5, 500	
流動資産合計			8, 042, 270	49. 1		7, 484, 032	45. 2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	4, 230, 576			4, 934, 392		
減価償却累計額		2, 388, 304	1, 842, 271		2, 545, 255	2, 389, 136	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	7, 922, 915			8, 609, 287		
減価償却累計額		5, 979, 402	1, 943, 513		6, 468, 686	2, 140, 601	
(3) 土地	※ 1		2, 592, 927			2, 620, 637	
(4) 建設仮勘定			3, 079			11, 341	
(5) その他		216, 760			241, 107		
減価償却累計額		161, 817	54, 943		179, 510	61, 597	
有形固定資産合計			6, 436, 734	39. 3		7, 223, 314	43. 6
2 無形固定資産			31, 461	0. 2		33, 795	0. 2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 ※ 2		1, 151, 527			1, 000, 682	
(2) 繰延税金資産			494, 520			549, 034	
(3) その他			230, 622			297, 631	
貸倒引当金			△7, 457			△21, 152	
投資その他の資産合計			1, 869, 212	11. 4		1, 826, 195	11. 0
固定資産合計			8, 337, 409	50. 9		9, 083, 305	54. 8
資産合計			16, 379, 679	100. 0		16, 567, 338	100. 0

		前連結会計年度 (平成15年 9 月 20 日)		当連結会計年度 (平成16年 9 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 5		2,266,110		2,463,967	
2 短期借入金	※ 1		2,080,147		3,397,855	
3 一年以内償還予定社債	※ 1		400,000		—	
4 未払法人税等			222,813		213,321	
5 賞与引当金			379,537		421,292	
6 未払金	※ 1		1,366,944		1,417,572	
7 その他	※ 5		745,837		605,032	
流動負債合計			7,461,390	45.6	8,519,042	51.4
II 固定負債						
1 社債	※ 1		800,000		800,000	
2 長期借入金	※ 1		4,704,738		3,315,283	
3 退職給付引当金			946,966		1,140,077	
4 役員退職慰労引当金			193,943		174,194	
5 繰延税金負債			—		10,900	
6 その他			111,055		160,666	
固定負債合計			6,756,702	41.2	5,601,121	33.8
負債合計			14,218,092	86.8	14,120,163	85.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	7,342	0.1
(資本の部)						
I 資本金	※ 3		562,144	3.4	562,144	3.4
II 資本剰余金			309,760	1.9	361,322	2.2
III 利益剰余金			1,298,426	7.9	1,529,123	9.2
IV その他有価証券評価差額金			5,785	0.1	9,780	0.0
V 為替換算調整勘定			16,642	0.1	△21,145	△0.1
VI 自己株式	※ 4		△31,171	△0.2	△1,392	△0.0
資本合計			2,161,586	13.2	2,439,831	14.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			16,379,679	100.0	16,567,338	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		17,112,009	100.0		18,641,238	100.0
II 売上原価			11,266,215	65.8		12,288,526	65.9
売上総利益			5,845,794	34.2		6,352,711	34.1
III 販売費及び一般管理費			4,918,977	28.8		5,326,920	28.6
営業利益			926,816	5.4		1,025,790	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			3,615			3,208	
2 投資有価証券売却益			—			11,748	
3 連結調整勘定償却額			—			6,781	
4 持分法による投資利益			5,920			—	
5 技術指導料収入		35,144			27,383		
6 デリバティブ評価益		35,699			5,085		
7 その他		29,307	109,688	0.7	36,497	90,705	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		213,773			190,744		
2 たな卸資産処分損		38,263			27,254		
3 持分法による投資損失		—			771		
4 その他		51,437	303,473	1.8	47,772	266,542	1.4
経常利益			733,031	4.3		849,953	4.6
VI 特別利益							
1 厚生年金基金清算剰余金		—	—	—	16,876	16,876	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			451		
2 固定資産除却損	※4	27,901			68,378		
3 固定資産減損損失	※5	—			10,267		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126,712			126,712		
5 厚生年金基金 解散時不足金 税金等調整前 当期純利益		43,158	197,771	1.2	—	205,810	1.1
法人税、住民税 及び事業税		397,700		3.1	443,857		3.6
法人税等調整額		△131,060	266,639	1.5	△83,268	360,589	2.0
少数株主損失(△)			—	—		△6,052	△0.0
当期純利益			268,619	1.6		306,482	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			309, 020		309, 760
II 資本剰余金増加高					
1 合併による増加額		740		—	
2 自己株式処分差益		—	740	51, 562	51, 562
III 資本剰余金期末残高			309, 760		361, 322
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1, 104, 302		1, 298, 426
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		268, 619	268, 619	306, 482	306, 482
III 利益剰余金減少高					
1 合併による減少額		740		—	
2 配当金		68, 756		68, 285	
3 役員賞与		5, 000	74, 496	7, 500	75, 785
IV 利益剰余金期末残高			1, 298, 426		1, 529, 123

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		535,259	661,018
2 減価償却費		560,605	634,451
3 貸倒引当金の増加額		9,152	13,225
4 賞与引当金の増加額		50,015	40,971
5 退職給付引当金の増加額		220,502	193,111
6 役員退職慰労引当金の減少額		△105,010	△19,748
7 受取利息及び受取配当金		△5,864	△11,792
8 投資有価証券売却益		△525	△11,748
9 連結調整勘定償却額		—	△6,781
10 持分法による投資損益		△5,920	771
11 支払利息		213,773	190,744
12 為替差損益		98	△5,614
13 デリバティブ評価益		△35,699	△5,085
14 有形固定資産売却損		—	451
15 有形固定資産除却損		22,632	46,583
16 固定資産減損損失		—	10,267
17 役員賞与の支払額		△5,000	△7,500
18 売上債権の増加額		△361,124	△385,862
19 たな卸資産の増加額		△6,980	△118,418
20 仕入債務の増加額		313,139	188,484
21 未払金の増加額		102,524	125,100
22 その他資産の増加額		△41,775	△146,331
23 その他負債の増加額		2,127	9,913
小計		1,461,927	1,396,211
24 利息及び配当金の受取額		9,353	42,003
25 利息の支払額		△207,411	△193,103
26 法人税等の支払額		△460,114	△453,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		803,755	791,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△663,488	△1,603,306
2 有形固定資産の売却による収入		—	1,872
3 無形固定資産の取得による支出		△7,576	△7,907
4 投資有価証券の取得による支出		△330,495	△14,240
5 投資有価証券の売却による収入		4,323	115,612
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△39,369
7 出資金の払戻による収入		10	305
8 長期貸付金の回収による収入		765	—
9 長期前払費用の増加額		—	△19,646
10 役員保険積立による支出		△26,640	△20,667
11 役員保険解約による収入		—	43,594
12 保証金の差入による支出		△3,021	△4,045
13 保証金の回収による収入		2,556	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,023,567	△1,545,637

		前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		4,000	△128,000
2 長期借入れによる収入		2,252,000	2,330,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,534,206	△2,308,747
4 社債償還による支出		—	△400,000
5 自己株式の取得・売却による純収支		△29,926	81,341
6 親会社による配当金の支払額		△68,756	△68,285
7 定期性預金の払戻による収入		831,500	1,428,666
8 定期性預金の預入による支出		△465,508	△189,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,897	745,175
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△99	△355
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△230,808	△9,057
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		993,958	763,150
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		763,150	754,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39,284千円)を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>② 連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、少額なため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10,267千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに变更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は22,631千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに变更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は525千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (平成16年 9 月20日)
※ 1 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 (一千円) 建物 1,217,615千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,458,950千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 (一千円) 合計 6,282,214千円 (4,953,196千円) 担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,690,607千円 (1,630,607千円) 一年以内償還 予定社債 200,000千円 (一千円) 長期借入金 3,855,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 (一千円) 未払郵便料 288千円 (一千円) 合計 6,081,703千円 (5,371,415千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	※ 1 担保に供している資産 建物 1,190,733千円 (1,113,228千円) 構築物 614,397千円 (614,397千円) 機械装置 1,581,906千円 (1,581,906千円) 土地 2,477,617千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,636千円 (一千円) 合計 6,014,291千円 (4,948,642千円) 担保される債務 短期借入金 7,000千円 (一千円) 一年以内返済 予定長期借入金 2,960,915千円 (2,701,998千円) 長期借入金 2,330,343千円 (2,297,210千円) 未払郵便料 477千円 (一千円) 合計 5,298,735千円 (4,999,208千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
※ 2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 392,869千円	※ 2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 324,624千円
※ 3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。	※ 3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。
※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。	※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。
※ 5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,615千円 支払手形 258,865千円 設備支払手形 3,668千円	※ 5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36,225千円 支払手形 248,707千円 設備支払手形 4,309千円

前連結会計年度 (平成15年9月20日)	当連結会計年度 (平成16年9月20日)																
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td></td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td></td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,100,000千円																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,100,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,047,464千円</td></tr> <tr> <td>支払運賃</td><td>1,465,342千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>199,365千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>115,713千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,990千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,832千円</td></tr> </table>	給与手当	1,047,464千円	支払運賃	1,465,342千円	賞与引当金繰入額	199,365千円	退職給付費用	115,713千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,990千円	貸倒引当金繰入額	10,832千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,088,393千円</td></tr> <tr> <td>支払運賃</td><td>1,558,468千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>220,960千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>88,079千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,251千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,509千円</td></tr> </table>	給与手当	1,088,393千円	支払運賃	1,558,468千円	賞与引当金繰入額	220,960千円	退職給付費用	88,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,251千円	貸倒引当金繰入額	15,509千円
給与手当	1,047,464千円																								
支払運賃	1,465,342千円																								
賞与引当金繰入額	199,365千円																								
退職給付費用	115,713千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,990千円																								
貸倒引当金繰入額	10,832千円																								
給与手当	1,088,393千円																								
支払運賃	1,558,468千円																								
賞与引当金繰入額	220,960千円																								
退職給付費用	88,079千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,251千円																								
貸倒引当金繰入額	15,509千円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td><td>91,528千円</td></tr> </table>		91,528千円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td><td>107,651千円</td></tr> </table>		107,651千円																				
	91,528千円																								
	107,651千円																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>451千円</td></tr> </table>	機械及び装置	451千円																						
機械及び装置	451千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>11,523千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>14,065千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,748千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,901千円</td></tr> </table>	建物	11,523千円	構築物	564千円	機械及び装置	14,065千円	工具器具備品	1,748千円	合計	27,901千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>31,914千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>563千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>13,672千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>432千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>21,795千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>68,378千円</td></tr> </table>	建物	31,914千円	構築物	563千円	機械及び装置	13,672千円	工具器具備品	432千円	撤去費用	21,795千円	合計	68,378千円		
建物	11,523千円																								
構築物	564千円																								
機械及び装置	14,065千円																								
工具器具備品	1,748千円																								
合計	27,901千円																								
建物	31,914千円																								
構築物	563千円																								
機械及び装置	13,672千円																								
工具器具備品	432千円																								
撤去費用	21,795千円																								
合計	68,378千円																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失10,267千円を特別損失に計上しております。</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 9 月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,105,116千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,341,966千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">763,150千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105,116千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,341,966千円	現金及び現金同等物	763,150千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9 月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">858,092千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△104,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">754,092千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	858,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円	現金及び現金同等物	754,092千円						
現金及び預金勘定	2,105,116千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,341,966千円																		
現金及び現金同等物	763,150千円																		
現金及び預金勘定	858,092千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,000千円																		
現金及び現金同等物	754,092千円																		
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社玉井味噌(平成16年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">37,337千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">98,904千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△6,781千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△29,554千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△39,710千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△13,395千円</td></tr> <tr> <td>玉井味噌株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">46,800千円</td></tr> <tr> <td>玉井味噌の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,430千円</td></tr> <tr> <td>差引：玉井味噌取得のための支出</td><td style="text-align: right;">39,369千円</td></tr> </table>	流動資産	37,337千円	固定資産	98,904千円	連結調整勘定	△6,781千円	流動負債	△29,554千円	固定負債	△39,710千円	少数株主持分	△13,395千円	玉井味噌株式の取得価額	46,800千円	玉井味噌の現金及び現金同等物	△7,430千円	差引：玉井味噌取得のための支出	39,369千円
流動資産	37,337千円																		
固定資産	98,904千円																		
連結調整勘定	△6,781千円																		
流動負債	△29,554千円																		
固定負債	△39,710千円																		
少数株主持分	△13,395千円																		
玉井味噌株式の取得価額	46,800千円																		
玉井味噌の現金及び現金同等物	△7,430千円																		
差引：玉井味噌取得のための支出	39,369千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	379,947千円	365,607千円	14,340千円	機械装置	617,655千円	224,641千円	393,013千円
工具器具備品	57,105	31,565	25,540	車両運搬具	5,910	615	5,294
ソフトウェア	65,910	35,469	30,440	工具器具備品	53,077	21,793	31,283
合計	502,963	432,641	70,321	ソフトウェア	66,619	46,542	20,077
				合計	743,261	293,592	449,669
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年以内	105,403千円		
1年以内	37,444千円			1年超	346,841千円		
1年超	32,877千円			合計	452,244千円		
合計	70,321千円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				支払リース料	84,715千円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				減価償却費相当額	77,955千円		
支払リース料	82,308千円			支払利息相当額	6,272千円		
減価償却費相当額	82,308千円			(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	44,402千円	(27,914千円)		1年以内	36,987千円	(20,927千円)	
1年超	78,053千円	(一千円)		1年超	108,029千円	(54,062千円)	
合計	122,456千円	(27,914千円)		合計	145,016千円	(74,989千円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	70,824	89,555	18,730
②債券			
国債	121,472	122,775	1,302
その他	58,403	66,160	7,757
小計	250,701	278,491	27,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	98,186	85,283	△12,903
②その他	45,433	40,532	△4,900
小計	143,620	125,816	△17,804
合計	394,321	404,307	9,985

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	392,869
合計	692,869

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	399	122,376	—
その他	—	—	32,641	—
合計	—	399	155,017	—

(当連結会計年度)(平成16年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	101,285	126,250	24,964
②債券			
国債	121,345	123,915	2,570
小計	222,630	250,166	27,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	81,279	70,342	△10,937
小計	81,279	70,342	△10,937
合計	303,910	320,508	16,598

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,612	15,915	4,167

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	324,624
合計	624,624

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	399	—	122,376	—
合計	399	—	122,376	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△47,125	21,724
	キャップ 売建	200,000	—	—	0
	買建	670,000	670,000	3	△56
	カラー 買建	—	—	—	12,942
	フローア 売建	121,875	—	△275	1,089
	合計	1,991,875	1,670,000	△47,397	35,699

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成16年 9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年 9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△31,314	15,810
	キャップ 買建	670,000	—	—	△3
	フロアー 売建	—	—	—	275
	合計	1,670,000	1,000,000	△31,314	16,082

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年 9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	買建	260,850	260,850	△1,678	△1,678
	売建	260,850	260,850	△9,317	△9,317
合計		521,700	521,700	△10,996	△10,996

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,758,063千円
(2) 年金資産	400,218千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,357,845千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253,424千円
(5) 未認識数理計算上の差異	157,454千円
(6) 退職給付引当金	△946,966千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

(1) 勤務費用	139,324千円
(2) 利息費用	34,357千円
(3) 期待運用収益	△5,538千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25,344千円
(6) 退職給付費用	320,200千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成16年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,937,136千円
(2) 年金資産	416,885千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,520,250千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	126,712千円
(5) 未認識数理計算上の差異	253,461千円
(6) 退職給付引当金	△1,140,077千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

(1) 勤務費用	97,204千円
(2) 利息費用	35,161千円
(3) 期待運用収益	△8,004千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,437千円
(6) 退職給付費用	270,511千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払金	161,900千円	未払金	143,700千円
役員退職慰労引当金	77,300千円	役員退職慰労引当金	69,400千円
退職給付引当金	317,000千円	退職給付引当金	420,000千円
固定資産未実現利益	90,375千円	固定資産未実現利益	67,999千円
賞与引当金	134,300千円	賞与引当金	167,900千円
有価証券評価損	16,500千円	未払費用	10,400千円
長期前払費用	8,200千円	長期前払費用	1,600千円
未払事業税	18,300千円	未払事業税	19,200千円
その他	16,580千円	その他	21,734千円
繰延税金資産合計	840,456千円	繰延税金資産合計	921,934千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
持分法適用会社留保金	△21,455千円	持分法適用会社留保金	△19,664千円
その他有価証券評価差額金	△4,200千円	その他有価証券評価差額金	△6,600千円
繰延税金負債合計	△25,655千円	土地評価差額金	△11,200千円
繰延税金資産の純額	814,800千円	繰延税金負債合計	△37,464千円
		繰延税金資産の純額	884,469千円
		(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は4,100千円であります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
留保金課税の影響	3.3	住民税均等割	0.7
住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	2.3
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.8	持分法投資損益等の影響	1.6
持分法投資損益等の影響	△1.1	評価性引当金の影響	0.6
その他	1.4	未実現利益の実現	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	子会社繰越欠損金の影響	△1.7
		その他	4.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6
<p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9,837千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
営業費用	5,889,327	9,581,842	714,023	16,185,192	—	16,185,192
営業利益 (又は営業損失(△))	119,063	822,567	△14,813	926,816	—	926,816
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,643,667	7,767,307	356,675	12,767,650	3,612,029	16,379,679
減価償却費	188,262	366,555	5,787	560,605	—	560,605
資本的支出	181,406	745,777	8,475	935,658	—	935,658

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,802,317千円、当連結会計年度は3,612,029千円であります。

当連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,856,217	11,935,393	849,627	18,641,238	—	18,641,238
営業費用	5,912,520	10,872,946	829,980	17,615,447	—	17,615,447
営業利益 (又は営業損失(△))	△56,303	1,062,447	19,646	1,025,790	—	1,025,790
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,563,428	9,221,893	415,514	14,200,836	2,366,501	16,567,338
減価償却費	187,698	442,072	4,680	634,451	—	634,451
資本的支出	176,455	1,202,021	2,738	1,381,215	—	1,381,215

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,612,029千円、当連結会計年度は2,366,501千円であります。

4 鍋シリーズなど135,887千円を当連結会計年度より、みそ事業からその他事業へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	35,144 3,871	未収入金	19,783

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2 %を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	27,383 4,403	未収入金	21,331

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2 %を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
1 株当たり純資産額	205円04銭	229円70銭
1 株当たり当期純利益	24円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号)及び「1 株当 たり純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の 1 株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1 株当たり純資産額 186円61銭 1 株当たり当期純利益 28円28銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。	28円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
当期純利益	268,619千円	306,482千円
普通株主に帰属しない金額	7,500千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,500千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	261,119千円	296,482千円
普通株式の期中平均株式数	10,543,969株	10,349,828株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)</p>
<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>① 新設の目的</p> <p>近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>② 設備投資の内容</p> <p>建築面積：約3,800㎡ (約1,150坪)</p> <p>生産能力：1 L スリム容器で豆乳年間12,000,000パック (2,000,000ケース)</p> <p>投資金額：約1,000百万円</p> <p>③ 設備の導入時期</p> <p>着工予定：平成15年10月下旬</p> <p>完成予定：平成16年4月頃</p> <p>④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ株式会社	第2回物上担保附社債	平成9年 3月28日	200,000	—	2.3	担保附社債	平成16年 3月26日
マルサンアイ株式会社	第4回物上担保附社債	平成10年 9月30日	200,000	—	1.4	担保附社債	平成15年 9月30日
マルサンアイ株式会社	第5回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	0.84	—	平成18年 9月25日
マルサンアイ株式会社	第6回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	1.25	—	平成20年 9月25日
合計	—	—	1,200,000	800,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	400,000	—	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,000	7,000	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,945,147	3,390,855	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,704,738	3,315,283	1.84	平成17年9月30日～ 平成22年6月20日
合計	6,784,885	6,713,138	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率は期中平均により算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,577,484	968,734	511,184	232,734

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 9 月20日)		当事業年度 (平成16年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		2, 093, 523		848, 551	
2 受取手形	※ 7		296, 591		313, 513	
3 売掛金			3, 800, 532		4, 175, 773	
4 商品			4, 941		3, 549	
5 製品			283, 635		264, 273	
6 原材料			287, 764		333, 001	
7 仕掛品			413, 975		476, 977	
8 貯蔵品			23, 649		47, 144	
9 前渡金			181		41, 012	
10 前払費用			61, 932		74, 024	
11 繰延税金資産			314, 700		338, 300	
12 未収入金			222, 346		307, 404	
13 その他			5, 476		13, 208	
貸倒引当金			△5, 200		△5, 200	
流動資産合計			7, 804, 052	49. 2	7, 231, 535	45. 2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	3, 320, 003			3, 519, 784	
減価償却累計額		1, 796, 467	1, 523, 536		1, 874, 480	1, 645, 304
(2) 構築物	※ 1	758, 002			1, 190, 272	
減価償却累計額		498, 729	259, 272		537, 620	652, 651
(3) 機械及び装置	※ 1	7, 733, 931			8, 302, 454	
減価償却累計額		5, 829, 854	1, 904, 077		6, 215, 456	2, 086, 998
(4) 車両運搬具		15, 528			15, 528	
減価償却累計額		14, 321	1, 207		14, 533	995
(5) 工具器具備品		215, 497			237, 645	
減価償却累計額		160, 622	54, 875		176, 321	61, 324
(6) 土地	※ 1		2, 804, 160			2, 740, 100
(7) 建設仮勘定			3, 079			11, 341
有形固定資産合計			6, 550, 209	41. 4	7, 198, 716	44. 9

		前事業年度 (平成15年 9 月20日)		当事業年度 (平成16年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 特許権			17		7
(2) 借地権			7,551		7,551
(3) 商標権			124		58
(4) ソフトウェア			14,978		13,962
(5) ソフトウェア仮勘定			—		3,107
(6) 電話加入権			8,637		8,637
無形固定資産合計			31,311	0.2	33,325 0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		756,271		671,933
(2) 関係会社株式			57,867		104,667
(3) 出資金			3,259		2,259
(4) 関係会社長期貸付金			30,000		38,000
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			7,457		6,469
(6) 長期前払費用			22,970		94,847
(7) 繰延税金資産			448,600		517,500
(8) その他			179,149		155,381
貸倒引当金			△7,457		△6,469
子会社投資損失引当金			△36,800		△36,800
投資その他の資産合計			1,461,317	9.2	1,547,788 9.7
固定資産合計			8,042,837	50.8	8,779,831 54.8
資産合計			15,846,890	100.0	16,011,366 100.0

		前事業年度 (平成15年 9 月20日)		当事業年度 (平成16年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 7		1, 294, 319		1, 439, 404
2 買掛金	※ 2		877, 881		924, 309
3 短期借入金	※ 1		135, 000		—
4 一年以内返済予定長期借入金	※ 1		1, 878, 007		3, 124, 798
5 一年以内償還予定社債	※ 1		400, 000		—
6 未払金	※ 1		1, 351, 168		1, 387, 610
7 未払費用			173, 305		177, 695
8 未払法人税等			209, 590		187, 943
9 預り金			20, 261		20, 501
10 賞与引当金			366, 943		406, 331
11 設備支払手形	※ 7		545, 721		391, 611
流動負債合計			7, 252, 198	45. 8	8, 060, 204 50. 4
II 固定負債					
1 社債	※ 1		800, 000		800, 000
2 長期借入金	※ 1		4, 444, 008		3, 278, 560
3 退職給付引当金			946, 966		1, 138, 975
4 役員退職慰労引当金			183, 343		162, 394
5 長期設備支払手形			—		54, 062
6 預り保証金			63, 658		64, 292
7 債務保証損失引当金			33, 000		33, 000
8 その他			47, 397		42, 311
固定負債合計			6, 518, 372	41. 1	5, 573, 596 34. 8
負債合計			13, 770, 571	86. 9	13, 633, 800 85. 2
(資本の部)					
I 資本金	※ 3		562, 144	3. 5	562, 144 3. 5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		309, 760			309, 760
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益			—		51, 562
資本剰余金合計			309, 760	2. 0	361, 322 2. 2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		111, 300			111, 300
2 任意積立金					
別途積立金		489, 000			489, 000
3 当期末処分利益		628, 990			845, 053
利益剰余金合計			1, 229, 291	7. 8	1, 445, 354 9. 0
IV その他有価証券評価差額金	※ 6		6, 295	0. 0	10, 137 0. 1
V 自己株式	※ 4		△31, 171	△0. 2	△1, 392 △0. 0
資本合計			2, 076, 319	13. 1	2, 377, 566 14. 8
負債及び資本合計			15, 846, 890	100. 0	16, 011, 366 100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)			当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		16,304,064			17,861,953		
2 商品売上高		119,463	16,423,528	100.0	100,218	17,962,172	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		231,446			283,635		
2 当期製品製造原価		10,819,406			11,834,796		
合計		11,050,852			12,118,432		
3 他勘定振替高	※1	38,819			58,633		
4 製品期末たな卸高		283,635			264,273		
5 製品売上原価		10,728,397			11,795,525		
6 商品期首たな卸高		25,013			4,941		
7 当期商品仕入高		79,141			74,811		
合計		104,155			79,753		
8 他勘定振替高	※1	23			120		
9 商品期末たな卸高		4,941			3,549		
10 商品売上原価		99,190	10,827,587	65.9	76,083	11,871,609	66.1
売上総利益			5,595,940	34.1		6,090,562	33.9
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,725,376	28.8		5,098,290	28.4
営業利益			870,563	5.3		992,271	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※4	1,509			1,748		
2 有価証券利息		2,110			2,063		
3 受取配当金	※4	5,593			38,232		
4 投資有価証券売却益		—			11,748		
5 デリバティブ評価益		35,699			5,085		
6 関係会社管理収入		7,992			7,138		
7 技術指導料収入	※4	35,144			27,383		
8 その他の営業外収益		27,078	115,128	0.7	27,089	120,489	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		204,477			182,867		
2 たな卸資産処分損		38,069			27,162		
3 その他の営業外費用		51,338	293,885	1.8	47,772	257,802	1.4
経常利益			691,807	4.2		854,959	4.8

		前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)			当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 厚生年金基金清算剰余金		—	—	—	16,626	16,626	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	—			451		
2 固定資産除却損	※ 6	27,901			68,213		
3 固定資産減損損失	※ 7	—			64,059		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126,712			126,712		
5 厚生年金基金 解散時不足金		43,158	197,771	1.2	—	259,437	1.5
税引前当期純利益			494,035	3.0		612,148	3.4
法人税、住民税 及び事業税		380,000			415,000		
法人税等調整額		△124,000	256,000	1.6	△94,700	320,300	1.8
当期純利益			238,035	1.4		291,848	1.6
前期繰越利益			381,476			553,205	
合併による 未処分利益受入額			9,478			—	
当期未処分利益			628,990			845,053	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)		当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,958,838	64.3	7,482,871	62.9
II 労務費		1,279,454	11.8	1,307,616	11.0
III 経費					
外注加工費		590,667		748,028	
減価償却費		503,053		569,071	
賃借料		114,334		125,517	
電力費		199,004		238,504	
修繕費		323,429		300,226	
その他		851,492		1,125,962	
計		2,581,980	23.9	3,107,310	26.1
当期総製造費用		10,820,274	100.0	11,897,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		413,107		413,975	
合計		11,233,381		12,311,773	
期末仕掛品たな卸高		413,975		476,977	
当期製品製造原価		10,819,406		11,834,796	

(注) ※ 1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	131,812千円	142,108千円
退職給付費用	77,774千円	52,792千円

2 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年12月16日)		当事業年度 (平成16年12月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			628,990		845,053
II 利益処分額					
1 配当金		68,285		79,337	
2 取締役賞与金		7,020		9,100	
3 監査役賞与金		480	75,785	900	89,337
III 次期繰越利益			553,205		755,716

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	当事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見積 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37,988千円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円、内34,011千円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64,059千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は21,898千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)
※1 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 (一千円) 建物 1,220,841千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 (一千円) 合計 6,479,216千円 (4,953,196千円) 担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,630,607千円 (1,630,607千円) 一年以内償還 予定社債 200,000千円 (一千円) 長期借入金 3,605,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 (一千円) 未払郵便料 288千円 (一千円) 子会社の借入金 310,000千円 (一千円) 合計 6,081,703千円 (5,371,415千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	※1 担保に供している資産 建物 1,157,806千円 (1,113,228千円) 構築物 614,397千円 (614,397千円) 機械装置 1,581,906千円 (1,581,906千円) 土地 2,588,667千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 149,636千円 (一千円) 合計 6,092,415千円 (4,948,642千円) 担保される債務 一年以内返済 予定長期借入金 2,701,998千円 (2,701,998千円) 長期借入金 2,297,210千円 (2,297,210千円) 未払郵便料 477千円 (一千円) 子会社の借入金 250,000千円 (一千円) 合計 5,249,685千円 (4,999,208千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 23,391千円	※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 60,044千円
※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,580,880株	※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,580,880株
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 327,870千円 合計 327,870千円	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 260,730千円 株式会社玉井味噌 49,050千円 合計 309,780千円
※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,295千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,137千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成15年9月20日)	当事業年度 (平成16年9月20日)																								
<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>38,596千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>258,865千円</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>3,668千円</td></tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	38,596千円	支払手形	258,865千円	設備支払手形	3,668千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>36,225千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>246,558千円</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>4,309千円</td></tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	36,225千円	支払手形	246,558千円	設備支払手形	4,309千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
受取手形	38,596千円																								
支払手形	258,865千円																								
設備支払手形	3,668千円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	1,100,000千円																								
受取手形	36,225千円																								
支払手形	246,558千円																								
設備支払手形	4,309千円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	1,100,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
※ 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 14,245千円 (23千円) 開発費 9,563千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 16,164千円 (一千円) 合計 39,973千円 (23千円)	※ 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 27,833千円 (120千円) 開発費 11,921千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 18,998千円 (一千円) 合計 58,753千円 (120千円)
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,309,030千円 販売促進費 211,696千円 広告宣伝費 469,106千円 給料手当 1,036,458千円 福利厚生費 198,142千円 賞与 184,650千円 賞与引当金繰入額 197,143千円 退職給付費用 115,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,790千円 賃借料 161,790千円 減価償却費 41,018千円 貸倒引当金繰入額 10,867千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,412,576千円 販売促進費 234,064千円 広告宣伝費 506,262千円 給料手当 1,077,066千円 福利厚生費 210,743千円 賞与 192,533千円 賞与引当金繰入額 217,869千円 退職給付費用 88,055千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,051千円 賃借料 207,207千円 減価償却費 47,215千円 貸倒引当金繰入額 1,297千円 おおよその割合 販売費 64% 一般管理費 36%
※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 91,528千円	※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 107,651千円
※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 35,144千円 関係会社よりの受取利息 24千円 関係会社よりの受取配当金 3,344千円	※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 27,383千円 関係会社よりの受取利息 604千円 関係会社よりの受取配当金 29,685千円
※ 5 _____	※ 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 451千円

前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)																						
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>11,523千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>14,065千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,748千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,901千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	建物	11,523千円	構築物	564千円	機械及び装置	14,065千円	工具器具備品	1,748千円	合計	27,901千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>31,914千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>563千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>13,608千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>331千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>21,795千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>68,213千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込額を適用しております。</p> <p>その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64,059千円を特別損失に計上しております。</p>	建物	31,914千円	構築物	563千円	機械及び装置	13,608千円	工具器具備品	331千円	撤去費用	21,795千円	合計	68,213千円
建物	11,523千円																						
構築物	564千円																						
機械及び装置	14,065千円																						
工具器具備品	1,748千円																						
合計	27,901千円																						
建物	31,914千円																						
構築物	563千円																						
機械及び装置	13,608千円																						
工具器具備品	331千円																						
撤去費用	21,795千円																						
合計	68,213千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)				当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	57,105千円	31,565千円	25,540千円	機械装置	434,305千円	41,291千円	393,013千円
ソフトウェア	65,910	35,469	30,440	車両運搬具	5,910	615	5,294
合計	162,525	106,544	55,980	工具器具備品	53,077	21,793	31,283
				ソフトウェア	66,619	46,542	20,077
				合計	559,911	110,242	449,669
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年以内	105,403千円		
1年以内	23,103千円			1年超	346,841千円		
1年超	32,877千円			合計	452,244千円		
合計	55,980千円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。				支払リース料	70,375千円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				減価償却費相当額	66,053千円		
支払リース料	27,242千円			支払利息相当額	5,955千円		
減価償却費相当額	27,242千円			(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。			
				なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息 法に変更しております。この変更による影響額 は軽微であります。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	44,402千円	(27,914千円)		1年以内	36,987千円	(20,927千円)	
1年超	78,053千円	(一千円)		1年超	108,029千円	(54,062千円)	
合計	122,456千円	(27,914千円)		合計	145,016千円	(74,989千円)	
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上し ております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上し ております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年 9 月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年 9 月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月20日)		当事業年度 (平成16年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払金	161,900千円	未払金	143,700千円
役員退職慰労引当金	73,100千円	役員退職慰労引当金	64,700千円
退職給付引当金	317,000千円	退職給付引当金	419,600千円
賞与引当金	129,800千円	賞与引当金	162,000千円
子会社投資損失引当金等	27,700千円	子会社投資損失引当金等	27,700千円
有価証券評価損	16,500千円	未払費用	10,300千円
長期前払費用	8,200千円	長期前払費用	1,600千円
未払事業税	17,200千円	未払事業税	17,100千円
その他	16,400千円	その他	15,800千円
繰延税金資産合計	767,800千円	繰延税金資産合計	862,500千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,500千円	その他有価証券評価差額金	△6,700千円
繰延税金負債合計	△4,500千円	繰延税金負債合計	△6,700千円
繰延税金資産の純額	763,300千円	繰延税金資産の純額	855,800千円
		(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額は25,500千円であります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	2.5	交際費等永久に損金不算入項目	2.1
留保金課税の影響	3.6	住民税均等割	0.7
住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産 減額修正	2.4
税率変更による期末繰延税金資産 減額修正	3.2	評価性引当金の影響	4.3
その他	0.5	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3
<p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業 年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴 い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用す る法定実効税率の見直しを行っております。この税 率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金 額(繰延税金負債を控除した金額)が15,600千円減少 し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>			

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
1株当たり純資産額	196円93銭	223円81銭
1株当たり当期純利益	21円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 の通りとなります。 1株当たり純資産額 176円31銭 1株当たり当期純利益 20円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	27円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
当期純利益	238,035千円	291,848千円
普通株主に帰属しない金額	7,500千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,500千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	230,535千円	281,848千円
普通株式の期中平均株式数	10,543,969株	10,349,828株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月21日 至 平成16年 9 月20日)
<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>① 新設の目的</p> <p>近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>② 設備投資の内容</p> <p>建築面積：約3,800㎡ (約1,150坪)</p> <p>生産能力：1 L スリム容器で豆乳年間12,000,000パック (2,000,000ケース)</p> <p>投資金額：約1,000百万円</p> <p>③ 設備の導入時期</p> <p>着工予定：平成15年10月下旬</p> <p>完成予定：平成16年4月頃</p> <p>④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	300	300,000
		カネ美食品株式会社	8,470	27,273
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		株式会社西三河ニューテレビ放送	400	20,000
		株式会社ショクブン	19,758	18,651
		株式会社ドミー	34,140	18,231
		株式会社ヤマナカ	11,729	14,427
		株式会社テスク	40,000	13,200
		ヤマト運輸株式会社	8,088	13,023
		株式会社U F J ホールディングス	28	12,662
		その他 21銘柄	88,583	85,547
		小計	216,500	548,017
計			216,500	548,017

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	第236回利付国債	120, 000	123, 516
		第121回割引国債	400	399
		小計	120, 400	123, 915
計			120, 400	123, 915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,320,003	248,690	48,909	3,519,784	1,874,480	95,007	1,645,304
構築物	758,002	438,094	5,824	1,190,272	537,620	44,151	652,651
機械及び装置	7,733,931	650,562	82,038	8,302,454	6,215,456	451,708	2,086,998
車両運搬具	15,528	—	—	15,528	14,533	212	995
工具器具備品	215,497	26,019	3,870	237,645	176,321	19,238	61,324
土地	2,804,160	—	64,059 (64,059)	2,740,100	—	—	2,740,100
建設仮勘定	3,079	1,500,537	1,492,274	11,341	—	—	11,341
有形固定資産計	14,850,204	2,863,903	1,696,978 (64,059)	16,017,128	8,818,412	610,319	7,198,716
無形固定資産							
営業権	1,000	—	1,000	—	—	—	—
特許権	268	—	—	268	260	10	7
借地権	7,551	—	—	7,551	—	—	7,551
商標権	8,640	—	—	8,640	8,581	65	58
ソフトウェア	33,049	4,799	—	37,849	23,887	5,816	13,962
ソフトウェア仮勘定	—	8,455	5,348	3,107	—	—	3,107
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	59,148	13,255	6,348	66,055	32,729	5,892	33,325
長期前払費用	27,896	102,040	30,088	99,849	5,001	75	94,847
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	関東工場増改築	131,289千円
	新館内室増設	68,000千円
	大豆保管倉庫	24,700千円
構築物	第4排水処理場新設	385,090千円
	関東工場排水処理施設	41,250千円
機械装置	関東工場 豆乳製造設備	224,988千円
	飲料 7トン粗豆乳原料処理工程	194,150千円
	玉井味噌 カップ生産設備	43,112千円
	仕込 大豆色彩選別機	38,970千円
	製品第2 カップ充填機	31,510千円
	第4排水処理場新設	30,860千円
長期前払費用	リース料	97,748千円
(減少) 建物	仮設豆乳プレハブ工場解体	28,083千円
機械装置	仮設豆乳プレハブ工場配管解体	11,739千円
土地	岡崎市桑原町 減損処理	64,059千円
長期前払費用	リース料	29,658千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		562, 144	—	—	562, 144
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(10, 580, 880)	(—)	(—)	(10, 580, 880)
	普通株式 (千円)	562, 144	—	—	562, 144
	計 (株)	(10, 580, 880)	(—)	(—)	(10, 580, 880)
	計 (千円)	562, 144	—	—	562, 144
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	309, 760	—	—	309, 760
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	—	51, 562	—	51, 562
	計 (千円)	309, 760	51, 562	—	361, 322
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	111, 300	—	—	111, 300
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	489, 000	—	—	489, 000
	計 (千円)	600, 300	—	—	600, 300

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2, 540株であります。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、平成16年7月15日開催の取締役会決議に基づく処分により生じたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12, 657	5, 292	2, 284	3, 994	11, 669
子会社投資損失引当金	36, 800	—	—	—	36, 800
賞与引当金	366, 943	406, 331	366, 943	—	406, 331
役員退職慰労引当金	183, 343	26, 051	47, 000	—	162, 394
債務保証損失引当金	33, 000	—	—	—	33, 000

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額(3, 776千円)及び個別引当金の回収額(218千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,803
預金	
当座預金	29
普通預金	727,711
定期積金	104,000
別段預金	1,202
郵便振替口座	3,804
預金計	836,748
合計	848,551

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社梅澤	36,344
株式会社ナチュラルグループ本社	26,390
マルサンヘルスサービス株式会社	20,000
株式会社ハクジュライフサイエンス	17,760
吉見商事(株)	17,222
その他	195,796
合計	313,513

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年9月満期	36,225
〃 10月 〃	193,325
〃 11月 〃	74,720
〃 12月 〃	5,510
〃 1月 〃	2,155
〃 2月以降満期	1,575
合計	313,513

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	1,033,497
株式会社菱食	236,351
日本生活協同組合連合会	222,578
国分株式会社	221,213
寶酒造株式会社	149,300
その他	2,312,829
合計	4,175,773

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 366$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,800,532	22,251,523	21,876,282	4,175,773	84.0	65.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
鰯の味噌漬	2,984
その他	564
合計	3,549

ホ 製品

区分	金額(千円)
みそ	33,920
即席みそ	15,946
調理みそ	23,907
豆乳	107,237
飲料	65,502
水	120
その他	17,639
合計	264,273

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
原料	160,745
副原料	12,160
加工原料	16,255
包装材料	143,840
合計	333,001

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	468,634
即席みそ仕掛品	8,342
合計	476,977

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	23,094
販売促進物	16,527
重油	2,045
その他	5,476
合計	47,144

ｂ 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	495,418
熊本県果実農業協同組合連合会	91,941
株式会社アサツーディ・ケイ	63,714
富士特殊紙業株式会社	42,012
株式会社三晃社	41,682
その他	704,635
合計	1,439,404

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年9月満期	246,558
〃 10月 〃	613,452
〃 11月 〃	548,666
〃 12月 〃	30,726
合計	1,439,404

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	131,327
互明商事株式会社	84,459
實酒造株式会社	65,511
東海罐詰株式会社	59,166
足立物産株式会社	52,150
その他	531,692
合計	924,309

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	1,523,100	H17. 9	運転・設備資金	不動産
株式会社UFJ銀行	589,240	H17. 8	運転・設備資金	不動産・ 投資有価証券
岡崎信用金庫	330,000	H17. 8	運転資金	不動産
株式会社名古屋銀行	167,258	H17. 8	運転資金	不動産
株式会社百五銀行	138,600	H17. 8	運転資金	—
その他	376,600	H17. 9	運転資金	不動産
合計	3,124,798	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	591,983
売上リベート	139,880
経費	623,679
消費税等	32,066
合計	1,387,610

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社UFJ銀行	805,310	H22. 6	運転資金	不動産
株式会社みずほ銀行	795,500	H20. 8	運転・設備資金	不動産・投資有価証券・預金
株式会社百五銀行	378,550	H21. 6	運転資金	—
岡崎信用金庫	369,500	H19. 1	運転資金	不動産
株式会社名古屋銀行	261,600	H20. 9	運転資金	不動産
その他	668,100	H21. 6	運転資金	不動産
合計	3,278,560	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,936,034
未認識数理計算上の差異	△253,461
会計基準変更時差異の未処理額	△126,712
年金資産	△416,885
合計	1,138,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

（注） 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。

なお、ホームページアドレスは、次のとおりであります。

<http://www.marusanai.co.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成14年 9 月21日
至 平成15年 9 月20日 | 平成15年12月17日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年10月 6 日
平成15年11月14日
平成15年12月11日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成15年 9 月21日
至 平成16年 3 月20日 | 平成16年 6 月16日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月16日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹中 徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成15年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月14日付取締役会にて関東工場の新設を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 光雄

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 哲夫

代表社員
関与社員 公認会計士 竹 中 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月16日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保 光雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹 中 徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成15年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月14日付取締役会にて関東工場の新設を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 光 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 哲 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 竹 中 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。